

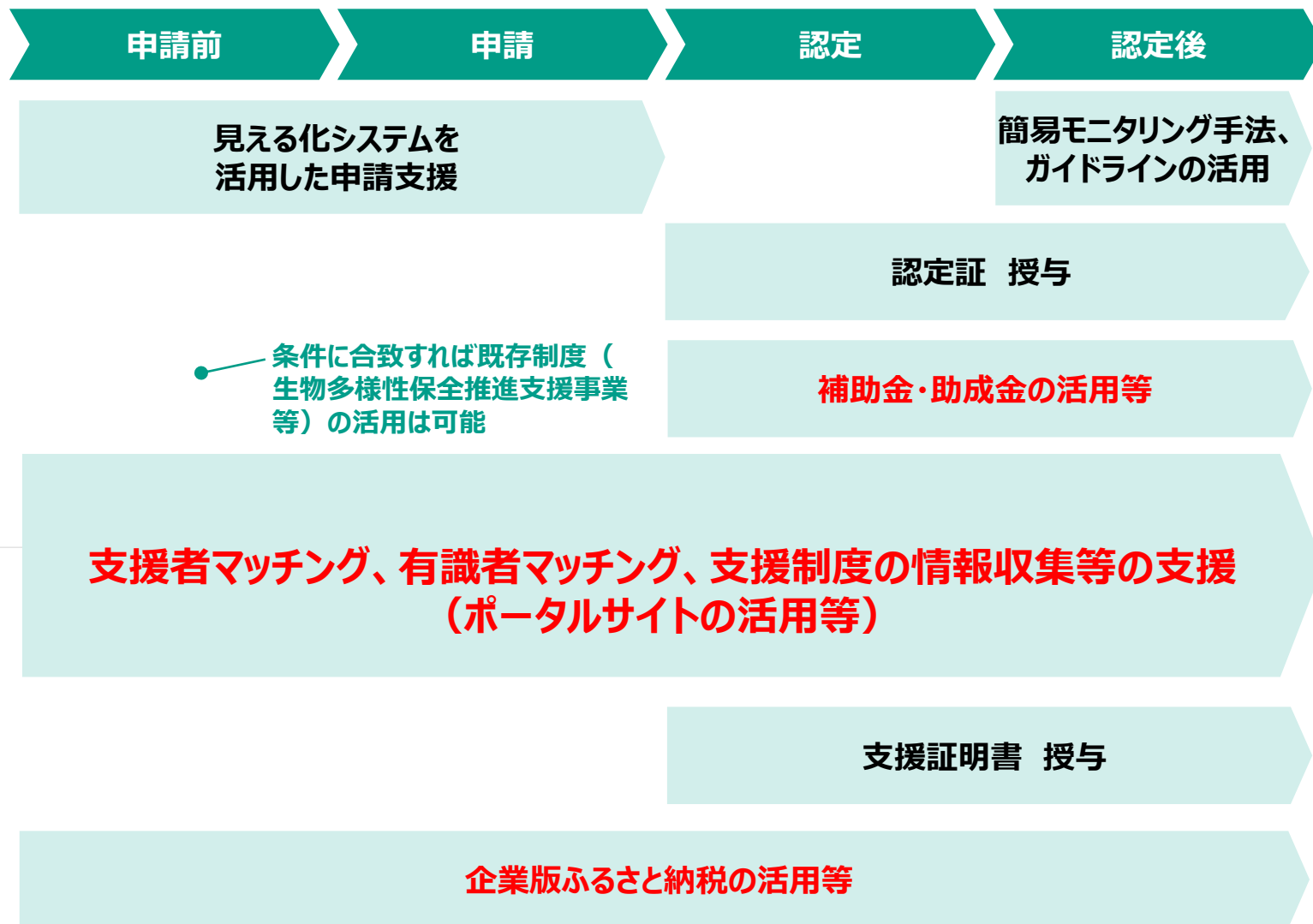


その他インセンティブ施策の検討状況について



1. インセンティブ施策の全体像

- 保全活動実施主体（申請者・管理者）及び支援者が自然共生サイトの取組において、各フェーズで活用・受けることができるインセンティブの一覧（案）を以下に整理した。



2. 有識者マッチング（1/2）



- 自然共生サイトや生物多様性増進活動促進法に基づく活動計画の認定等に向けた支援、あるいは認定後の適切なモニタリング等の支援に関して、「有識者マッチング制度」を検討している。
- 今年度は、令和7年度からの本格運用に向けた課題の洗い出し等を目的として、認定申請を検討している団体等に対して**有識者のマッチング及び派遣を試行的に行う**。
- 試行等を通じて相談実績を蓄積し、**派遣する有識者向けガイドラインの作成**や、**本制度に協力いただける有識者リストの整備**等を進め、今後、全国の有識者に対して本制度への協力依頼を実施予定。

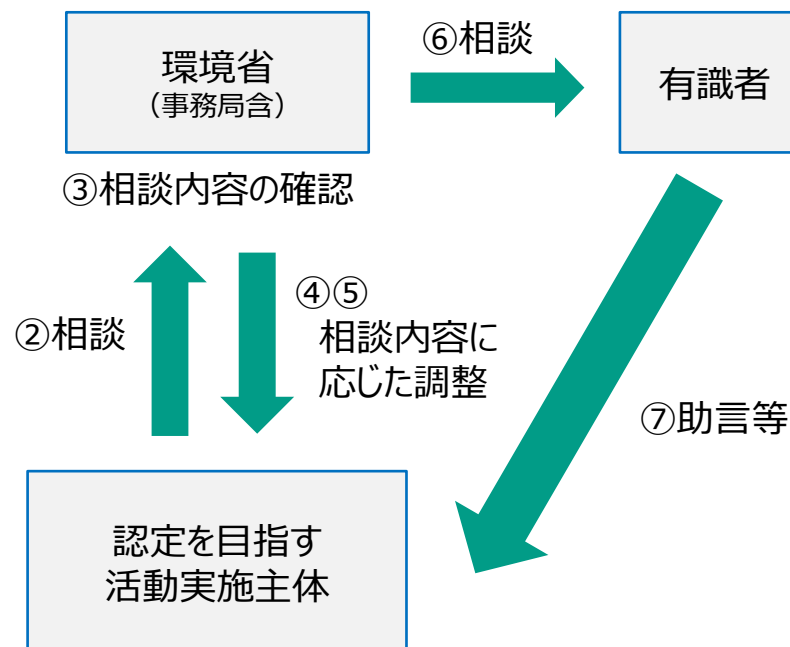
有識者マッチング制度の活用イメージ（案）

■ 活動実施主体が、自然共生サイト等の認定申請に向けて相談をしたいケース

- ① 活動実施主体が有識者リストを参照
- ② 活動実施主体が環境省問合せ先に相談
※ 相談内容が明確な場合は有識者のリクエストが可能
- ③ 環境省にて相談内容を確認
- ④ 相談内容に応じて以下の流れで調整
 - A. 自然共生サイト等の制度や認定手続きに関するもの
→ 環境省にて助言
 - B. 生物調査の手法・内容や活動体制等に関するもの
→ 有識者に協力を依頼

以下、Bの場合

- ⑤ 相談者（活動実施主体）がチェックリストに沿って資料等の準備
- ⑥ 環境省から有識者に相談
- ⑦ 環境省が相談者と有識者を紹介
- ⑧ 有識者から相談者に対して助言等の実施



- ※ 旅費・謝金等については両者で調整し、活動実施主体が負担することを想定
- ※ 有識者のマッチング後も環境省も適宜サポートを行う

2. 有識者マッチング（2/2）

- 有識者リストは、都道府県等から情報提供に協力をいただき作成を進めているところ。
- 有識者のマッチング及び派遣については、以下 6 箇所で開催中。試行後にはヒアリングを行い、相談者の事前準備リストの整理や派遣する有識者向けガイドラインを作成し、本格運用に向けた検討・構築を進める。

試行予定のサイト（調整中）

- ①【東北】水田・果樹園 ②【東北】スキー場・草原 ③【関東】ガーデン ④【中国・四国】干潟
⑤【九州】水田・里山 ⑥【九州】社寺林・ため池

有識者マッチングに係るスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
有識者リスト作成	有識者リスト作成			掲載候補の有識者一覧を作成	作成した一覧を都道府県等に照会・とりまとめ		有識者候補向け説明会 掲載依頼等各種調整	リストの最終調整・公開準備				
現地調査の実施等	調査サイトの選定・事前調整（相談者書面ヒアリング等）			現地調査に協力いただく有識者の選定		事前打合せ		現地調査・事後ヒアリング		ガイドライン作成・仕組み検討		

3. 補助金・助成金の活用（生物多様性保全推進支援事業）

- 生物多様性保全推進支援事業^{*1}の交付要綱を一部改正し、令和5年度より、**裏負担に企業版ふるさと納税を活用することが可能**となった。更に、令和6年度より、**自然共生サイトの保全再生を目的とする活動等への支援を可能**とした。
- 令和7年度^{*2}においては、生物多様性増進活動促進法の施行に合わせて、**認定の加速化・活動の自走化に向けて増額要求中（交付対象事業も一部改変予定）**。

令和6年度交付対象事業^{*3}

対象事業	交付対象となる事業内容
重要生物多様性保護地域等保全再生	国立公園、国定公園、自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、ラムサール条約湿地、世界自然遺産、ユネスコBR、 自然共生サイト 内における生息環境の保全再生
広域連携生態系保全のための活動計画策定等支援	生物多様性地域連携促進法又は自然再生推進法に基づく法定計画の作成、当該計画に基づく事業で地域の生物多様性の保全再生・生態系ネットワークの構築に係る広域の取組
地域民間連携促進活動	生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置又は運営に係る体制の構築並びに同センターが実施する取組
国内希少野生動植物種生息域外保全	国内希少野生動植物種を対象とした、種の保存に資する飼育・繁殖・野生復帰の取組
国内希少野生動植物種生息域内保全	国内希少野生動植物種を対象とした生息環境改善のほか、これに付随する分布状況調査・保全計画策定等の取組
里山未来拠点形成支援	重要里地里山、都道府県立自然公園、都道府県指定鳥獣保護区、 自然共生サイト 等の生物多様性保全上重要な地域における環境的課題と社会経済的課題を統合的に解決しようとする活動

^{*1}：法に基づく指定種や重要地域等に係る取組、法定計画の策定とそれに基づく取組等、国としても促進すべき下記事業を地域が行う場合に、主に自立化の促進を目的として短期的に支援を行うもの（ソフト事業）。

^{*2}：予算の状況により、公募スケジュールは例年より後ろ倒しになる可能性あり。

^{*3}：交付要綱、公募要領、採択実績等はウェブサイトから確認可能。（http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/local_gov/hozen/index.html）

4. 補助金・税制の活用（地方公共団体の既存制度）



- 各地方公共団体で管理する既存の補助金・地方税の免税制度のうち、**緑地や自然環境の保全に資するような制度の情報を取りまとめ、本検討会のHPで公開した。**
- 今後、有識者マッチングや支援証明書に係る情報等をまとめたサイトを構築する予定であり、当該サイトに掲載する等、より多くの方の目につく公開場所を今後検討する。

スケジュール



調査概要

- 調査対象
生物多様性ネットワーク 加盟地方公共団体
- 回答数 49自治体
- ヒアリング項目
 - ① 自治体名
 - ② 支援措置名
 - ③ 申請条件・補助要件
 - ④ 対象
 - ⑤ 年数
 - ⑥ 補助金額
 - ⑦ 関連URL

掲載箇所

(https://www.env.go.jp/nature/30by30_00001.html)

・ [2023年9月25日 第1回 議事次第・議事録・資料](#)

自然共生サイトと支援者のマッチング（試行） 令和5年度

・ [2023年11月1日 オンライン説明会 資料\[PDF:2.0MB\]](#)

・ [2023年11月1日 オンライン説明会 アーカイブ](#)

・ [参加募集に係るFAQ \[PDF:450KB\]](#)

緑地や自然環境保全に資する地方公共団体の補助金・免税等制度一覧

※生物多様性自治体ネットワークに加盟する地方公共団体を対象にアンケート調査を行ったもの

・ [緑地や自然環境保全に資する地方公共団体の補助金・免税等制度一覧（令和6年3月現在）\[xlsx:87KB\]](#)

関連情報

■ 関連Webページ

[生物多様性のための30by30アライアンス](#)

[自然共生サイトと支援者のマッチングサイト](#)

[生物多様性自治体ネットワーク](#)